

部局名	総務企画部	所属名	総務課	所属長名	小名木 利雄	電 話	483-1151 内線2320
-----	-------	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3016		事務事業名称	法規管理事業					短縮コード	経常	3016	臨時	3017
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方自治法第2条第16項，第14条第1項，第15条第1項等							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
条例, 規則等の制定改廃の審査, 法令の解釈及び運用の研究等。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
政策法務の調査研究，法令に関する相談等の業務の増大が見込まれる。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	02	地域の視点に立った主体的なまちづくりの推進						
					小項目（施策）	01	地方分権の推進						
					細 項 目	01	自立した市政の推進						
						02	職員の意識改革と職務遂行能力の向上						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	現在効力のある市の例規。市の事務に係る法令及び県の例規。立案された例規。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 例規の制定改廃の審査。法令の調査研究。法令に関する相談。訴訟に関する助言。例規集の管理（加除等・データ更新）。							
	※平成19年度に計画していること： 例規の制定改廃の審査。法令の調査研究。法令に関する相談。訴訟に関する助言。例規集の管理（加除等・データ更新）。政策法務に関する調査研究。							
意図 （何を狙っているのか）	適法な業務の遂行							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	地方分権時代に要請される自己決定と自己責任によるまちづくりを推進する。							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	例規集に登載している例規の数	件	526	526	509	509	
	指標2	六法全書（有斐閣）に登載されている法令の数	件	934	934	941	941	
	指標3							
活動指標	指標1	審査し，公布した例規の数	件	227	180	203	200	
	指標2	顧問弁護士相談件数	件	2	5	4	4	
	指標3	訴訟の数	件	1	3	2	2	
成果指標	指標1	公布した例規のうち適法性・整合性の確保された例規の数	%	100	100	100	100	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

